

令和6年度教育振興運動・地域学校協働活動の推進状況

令和7年3月

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化財課

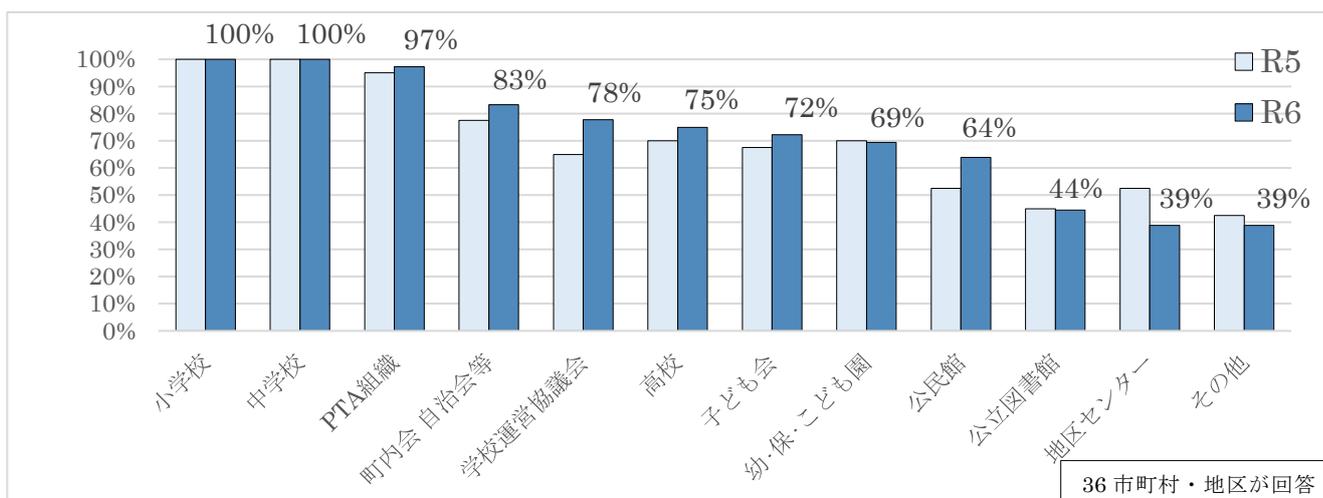
1 市町村における推進組織の現状

(1) 教育振興運動・地域学校協働活動推進組織の有無【R6実績】

教育振興運動単独組織で推進	教育振興運動とは別の組織で推進	教育振興運動の組織と別の組織の両方で推進	推進組織はない	合計
16市町村・地区 (R5…26市町村・地区)	12市町村・地区 (R5…15市町村・地区)	8市町村・地区 (R5…6市町村・地区)	なし (R5…0市町村・地区)	36市町村・地区

県内における市町村数は33市町村であるが、宮古市においては市町村合併前の旧市町村単位による独立した組織で教育振興運動が実施されていることから、合計は36市町村・地区。

(2) 連携・協働を図っている組織・機関



- ① 多くの市町村・地区が、小・中学校やPTA組織等と連携・協働を図りながら運動・活動を推進。
- ② 「その他」には、防犯協会、婦人団体、老人クラブ、体育協会、ボランティア団体、NPO等を含む。
- ③ 町内会自治体等、学校運営協議会、高校、子ども会、公民館との連携が増加。

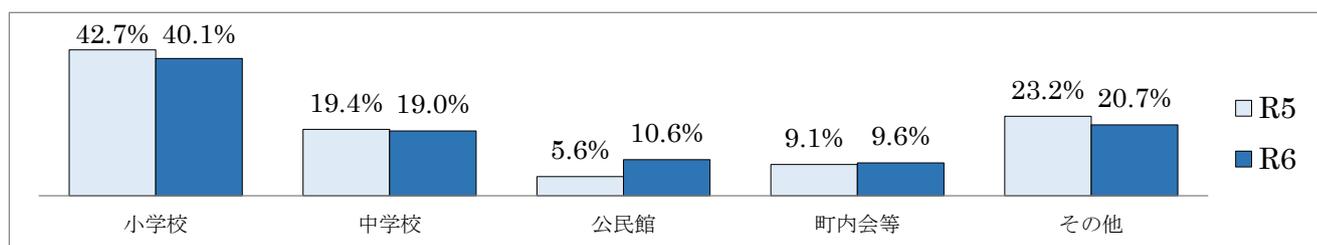
2 実践組織の状況

(1) 実践している組織（団体）の地区数

組織（団体）	地区数							
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
小学校区	190 (38.2%)	192 (38.4%)	190 (37.9%)	183 (36.6%)	182 (36.5%)	185 (34.1%)	176 (32.9%)	170 (38.4%)
中学校区	95 (19.1%)	96 (19.2%)	94 (18.8%)	93 (18.6%)	95 (19.1%)	108 (19.9%)	94 (17.6%)	97 (21.9%)
公民館区	52 (10.5%)	35 (7.0%)	35 (7.0%)	30 (6.0%)	25 (5.0%)	51 (9.4%)	60 (11.2%)	39 (8.8%)
町内会区	110 (22.1%)	110 (22.0%)	110 (22.0%)	115 (23.0%)	115 (23.1%)	115 (21.2%)	110 (20.6%)	39 (8.8%)
その他(保育園、高校等)	50 (10.1%)	67 (13.4%)	72 (14.4%)	79 (15.8%)	81 (16.3%)	84 (15.5%)	95 (17.8%)	98 (22.1%)
計	497	500	501	500	498	543	535	443

平成26年度からは、教育振興運動を他の運動体や組織と合わせて推進している組織や団体も実践地区数に含めてカウント。

(2) 事務局の設置場所



- ① 6割程度の実践組織が、小・中学校に事務局を設置。
- ② 「その他」には、幼稚園、保育園、高等学校、地区センター等を含む。

3 活動内容（主題別取組実践地区数） ※（ ）内の数はオンラインを活用している実践地区数

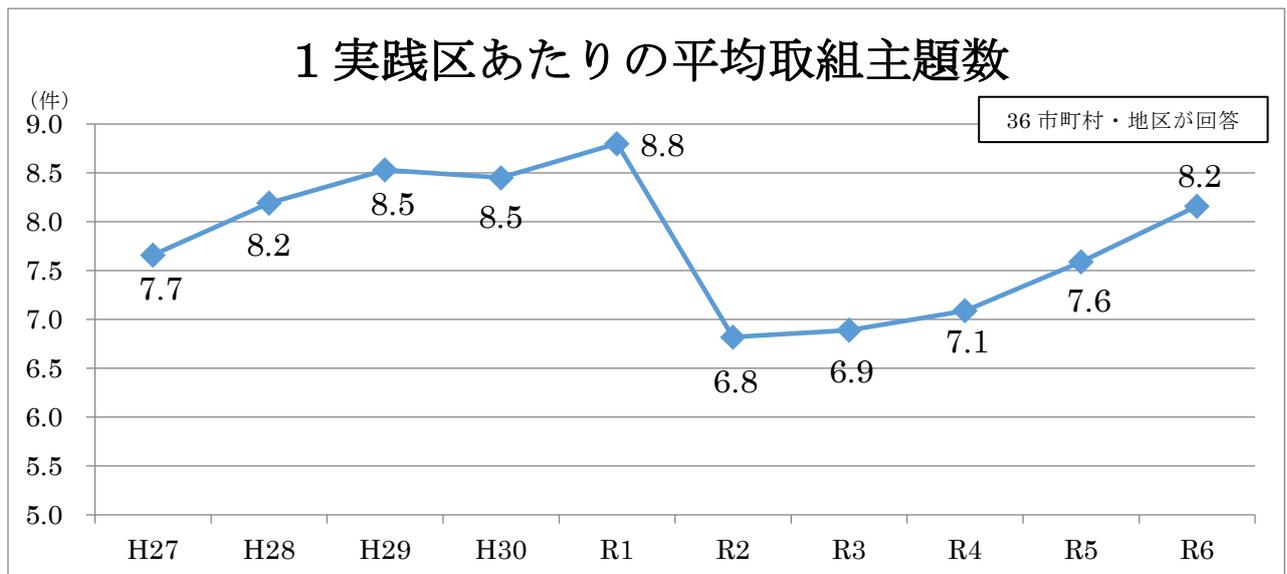
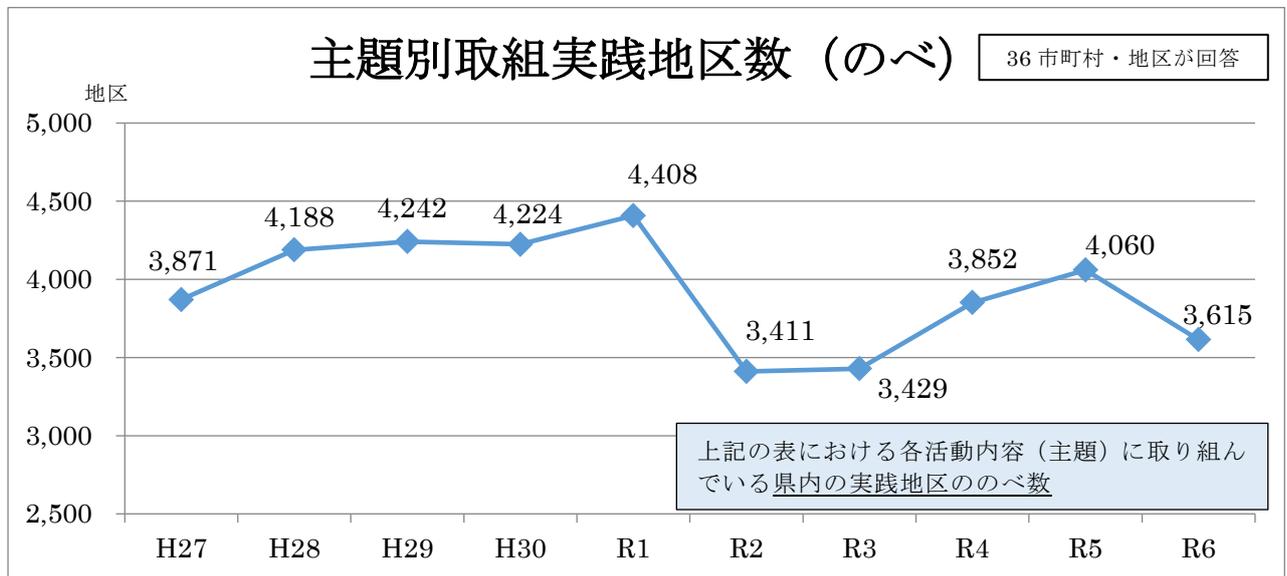
活動内容 (主 題)	実践地区数							活動内容 (主 題)	実践地区数						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
学習活動注1)	717	760	702	655	695(0)	718(1)	604(3)	国際理解	56	70	44	52	51(0)	56(0)	60(0)
社会参加注2)	698	707	551	559	669(6)	700(0)	539(0)	スポ・レク	321	327	167	166	153(0)	191(0)	178(0)
自然体験	238	241	150	161	216(1)	217(0)	189(0)	情報メディア	369	389	380	384	368(5)	359(3)	342(3)
郷土芸能	216	230	176	190	212(1)	220(0)	238(0)	復興教育	155	153	124	120	137(0)	147(0)	151(1)
文化・芸術	172	183	127	140	163(1)	189(0)	179(1)	その他	61	76	79	63	95(0)	104(0)	94(0)
生活・健康	649	699	517	505	601(3)	630(0)	554(4)	計 [1実践区あたりの 平均取組主題数]	4,224 [8.45]	4,408 [8.80]	3,411 [6.82]	3,429 [6.89]	3,852(19) [7.09]	4,060(4) [7.59]	3,615(12) [8.16]
世代間交流	396	387	267	271	320(1)	349(0)	311(0)								
勤労体験	176	187	127	163	172(1)	180(0)	176(0)								

注1) 内訳

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
読書活動	408	410	378	383	371(0)	370(1)	295(1)
学向上	237	241	216	166	226(0)	224(0)	205(2)
その他	72	109	108	106	98(0)	124(0)	104(0)

注2) 内訳

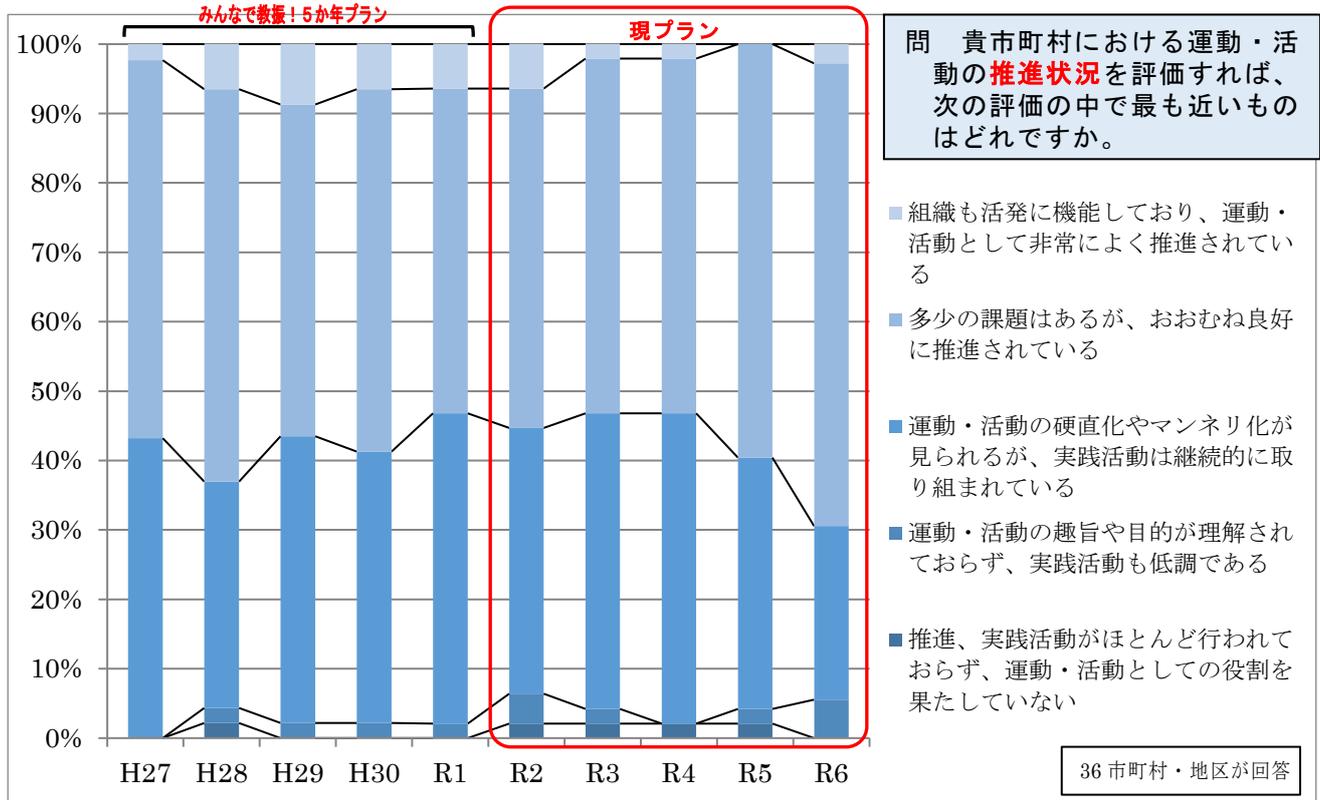
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
社会奉仕	233	228	170	180	234(0)	225(0)	204(0)
環境美化	361	364	293	307	332(6)	348(0)	288(0)
その他	104	115	88	72	103(0)	127(0)	47(0)



- ① 「主題別実践地区のべ数（合計）」は減少したが、「1 実践区あたりの平均取組数」は増加した。
 ② 活動にオンラインを活用している実践地区数は、のべ4地区から12地区に増加。

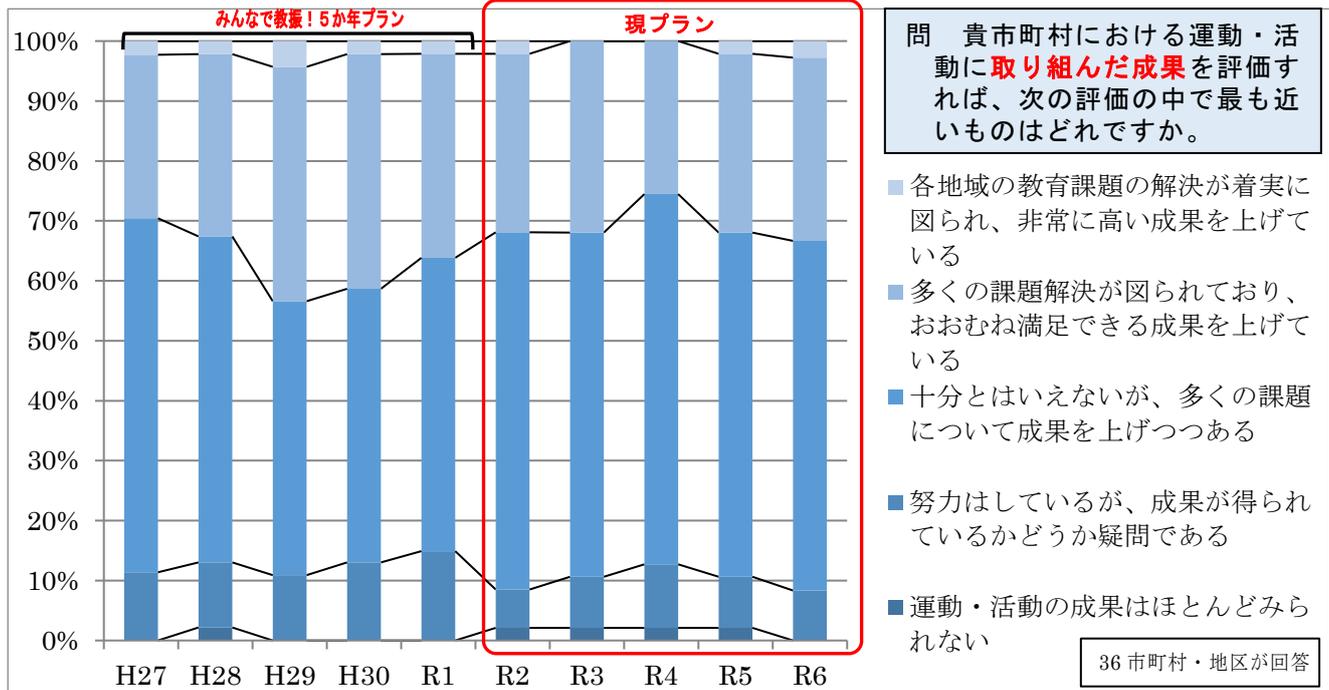
「みんなで教振！5か年プラン」（平成27年度～令和元年度）、「地域学校協働活動・教育振興運動」推進5か年プラン（令和2年度より5か年、以下「現プラン」）及び「教育振興運動推進プラン（2024～2028）」（以下「新プラン」）における推移

1 「市町村・地区における運動・活動の推進状況」の推移（R6は現プラン及び新プランの推進状況）



・「非常によく推進」「おおむね良好に推進されている」の回答が約7割あり、「継続的に取り組まれている」の回答を含めると、9割以上の市町村等が推進状況を肯定的に評価。

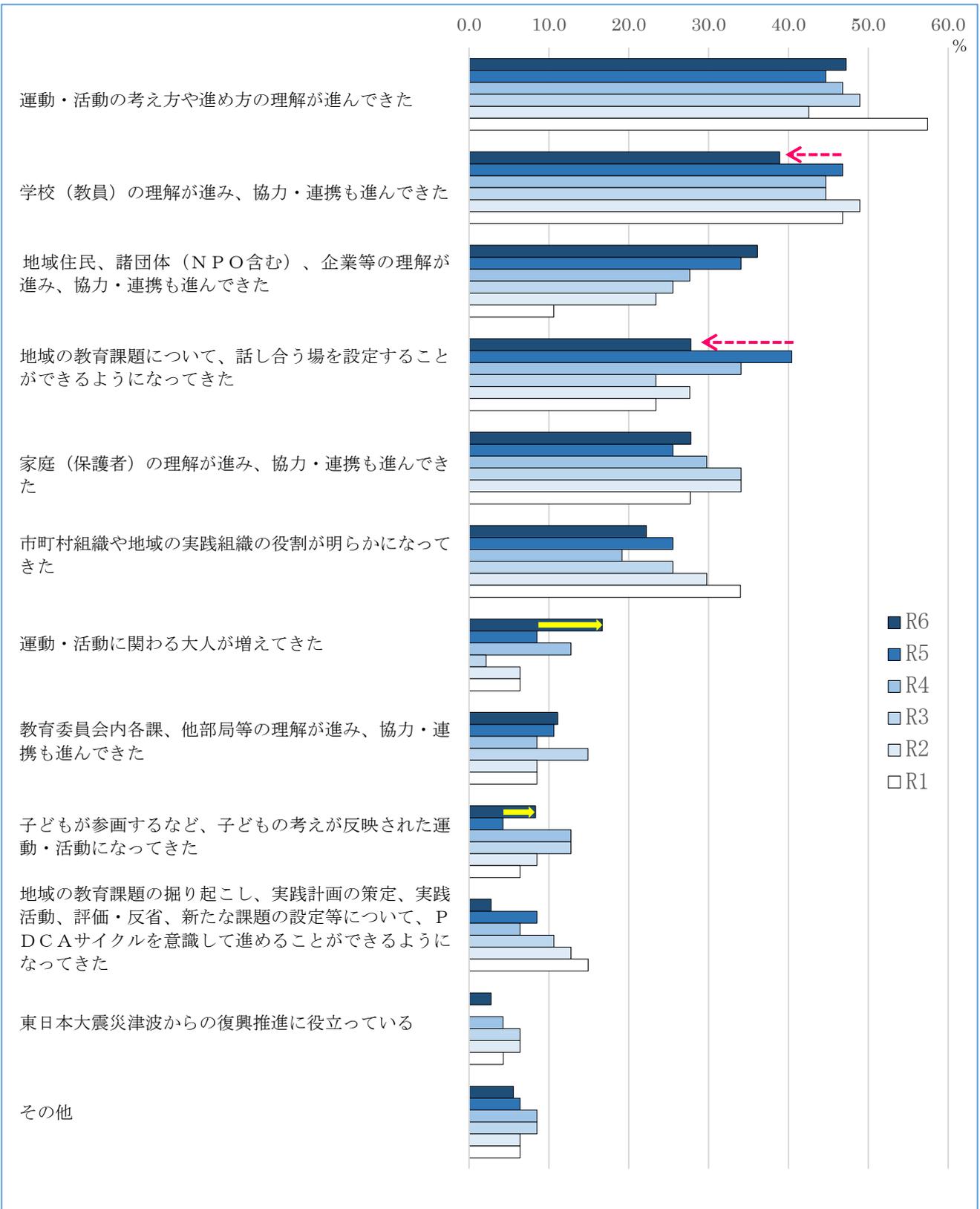
2 「運動・活動に取り組んだ成果」の推移（R6は現プラン及び新プランの成果）



・「非常に高い成果を上げている」「おおむね満足できる成果を上げている」の回答が約3割あり、約6割が「成果を上げつつある」と回答。

3 取り組んだ成果の具体的内容

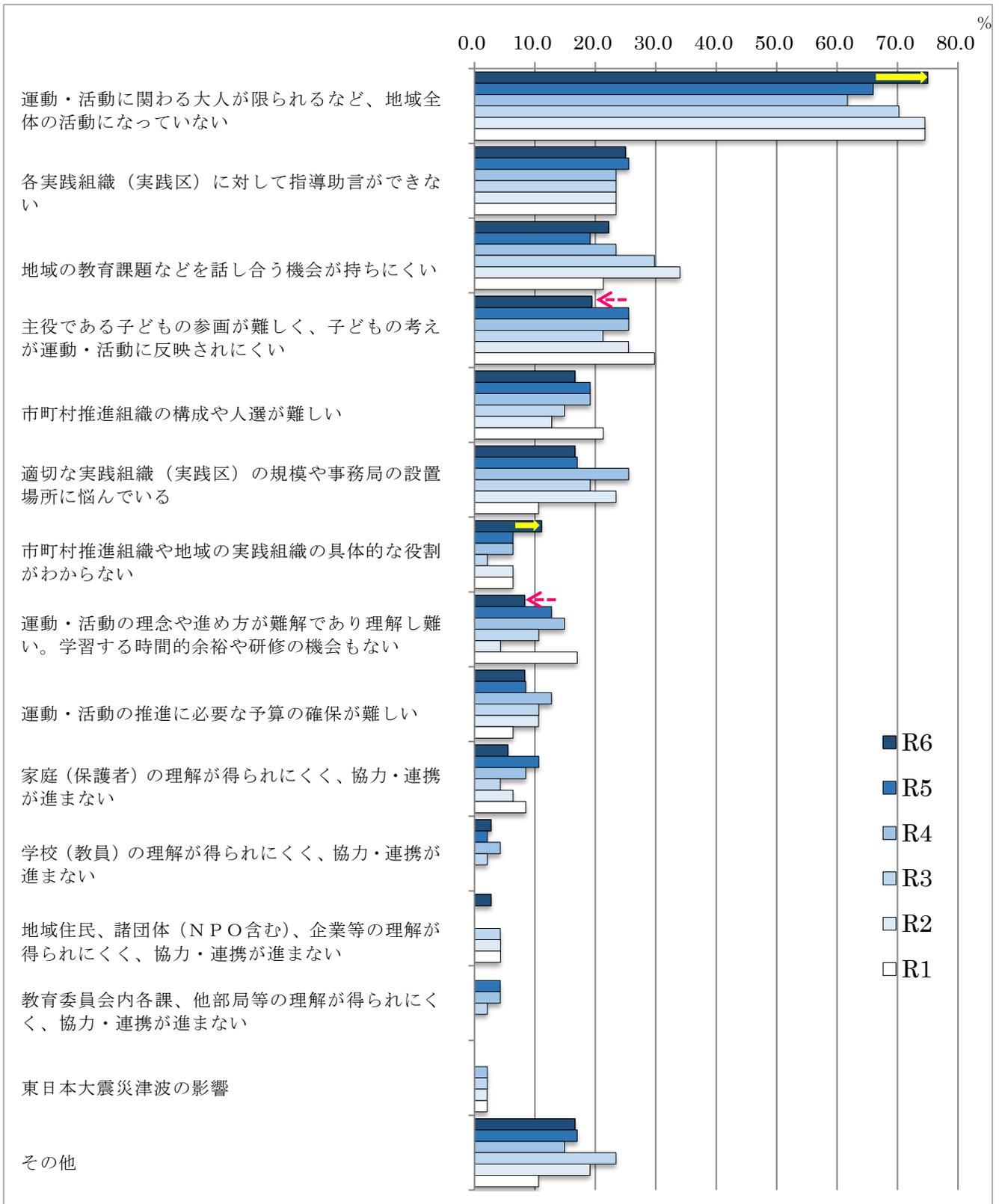
問 貴市町村における運動・活動に取り組んだ成果の具体的内容について、次の項目の中から主なものを3つ以内で選んでください。



- ・「活動に関わる大人が増えてきた」「子どもが参画するなど、子どもの考えが反映された運動・活動になってきた」の項目が、令和5年度と比べて増加。
- ・「学校（教員）の理解が進み、協力・連携も進んできた」「地域の教育課題について、話し合う場を設定することができるようになってきた」の項目は、減少。

4 「市町村・地区における運動・活動推進上の課題・悩み」の推移

問 貴市町村における運動・活動推進上の課題や悩みがありましたら、次の項目の中から主なものを3つ以内で選んでください。



・「活動・運動に関わる大人が限定」が依然として最も多く、割合は増加。そのほかにも、「市町村推進組織や地域の実践組織の具体的な役割がわからない」といった推進体制に関する項目が増加。
 ・「主役である子どもの参画が難しく、子どもの考えが運動・活動に反映されにくい」「運動・活動の理念や進め方が難解であり理解し難い。学習する時間的余裕や研修の機会もない」の項目は、減少。

5 全県共通課題〔現プラン：情報メディア・目指す子どもの姿の共有〕〔新プラン：家庭学習の充実・体験活動の充実〕の取組状況

(1) 実践区における「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組割合

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
情報メディアとの上手な付き合い方	73.8%	77.6%	76.0%	77.1%	67.8%	67.1%	78.1%

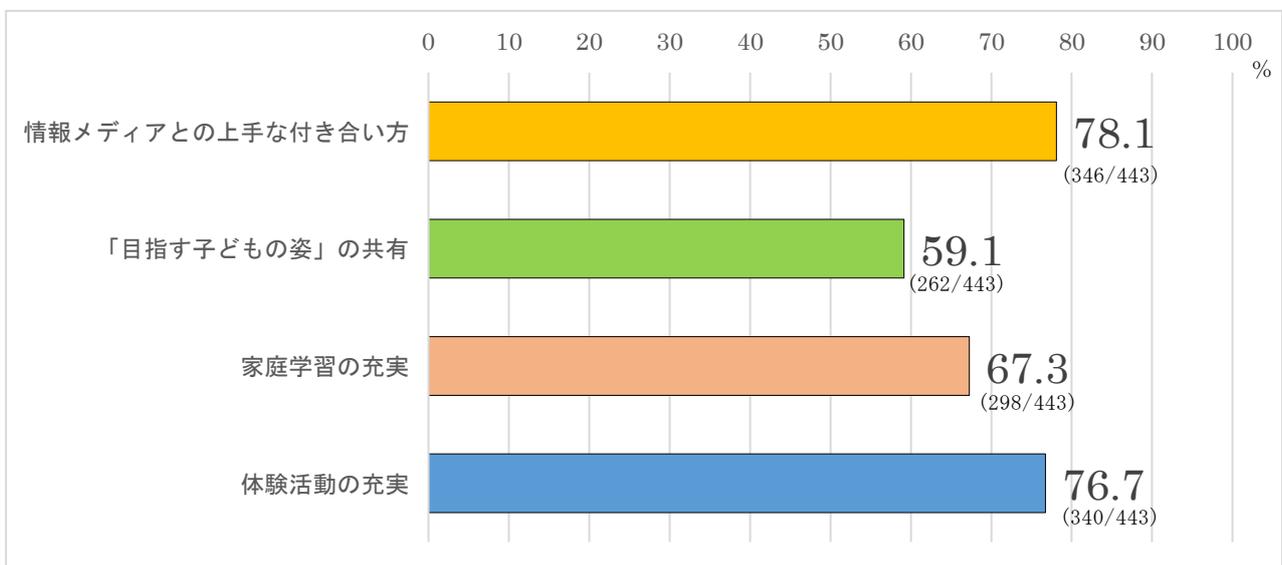
(2) 小・中・義務教育学校区における「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組割合

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
情報メディア			87.1%	90.7%	93.3%	86.9%	88.7%	93.1%	95.9%	94.4%	97.3%	96.3%
家庭学習	94.2%	98.8%	97.8%	92.3%	90.3%	88.0%	89.6%	94.0%	91.8%	91.1%	92.4%	85.5%
読書活動	93.6%	99.6%	95.0%	93.6%	95.9%	91.9%	94.6%	92.9%	95.0%	93.2%	93.9%	

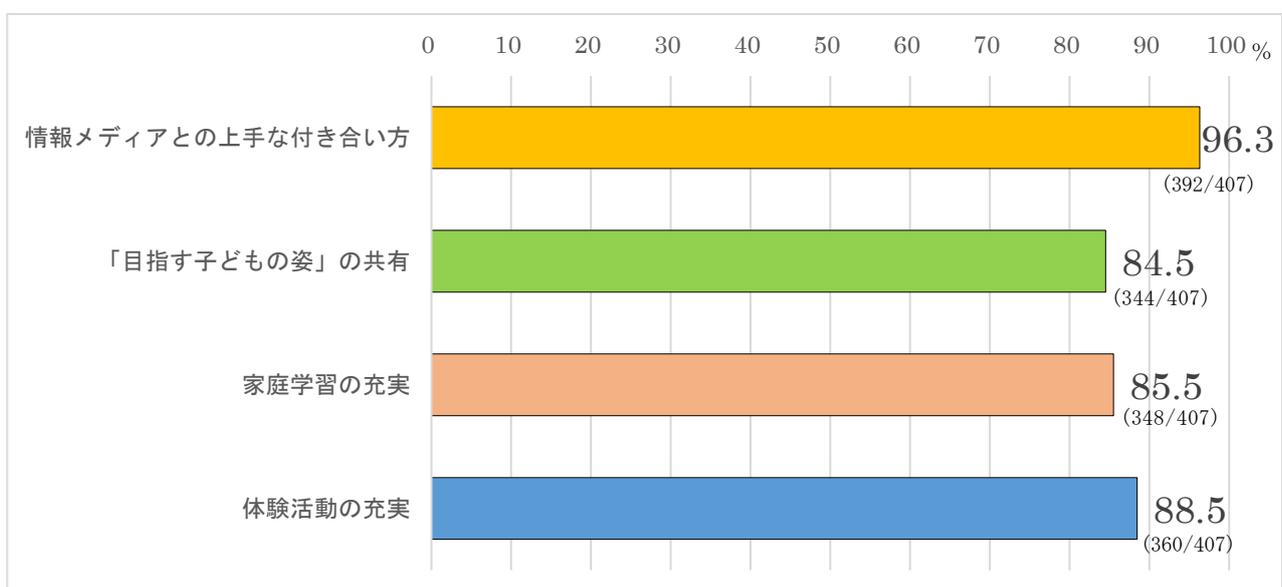
※「家庭学習の充実」「読書活動の推進」…H22～H26年度の全県共通課題

※「情報メディアとの上手な付き合い方」…H27～R1年度及びR2～R6年度の全県共通課題

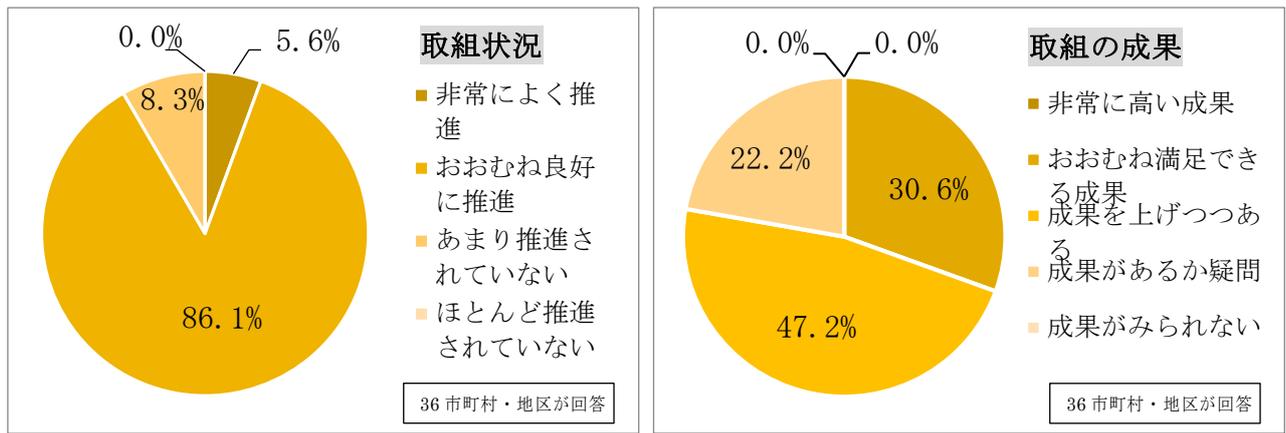
(3) 各全県共通課題に取り組んだ実践組織の割合（市町村・地区）【R6実績】



(4) 各全県共通課題に取り組んだ実践組織の割合（小・中・義務教育学校）【R6実績】



(5) 「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組状況と取組の成果【R6実績】

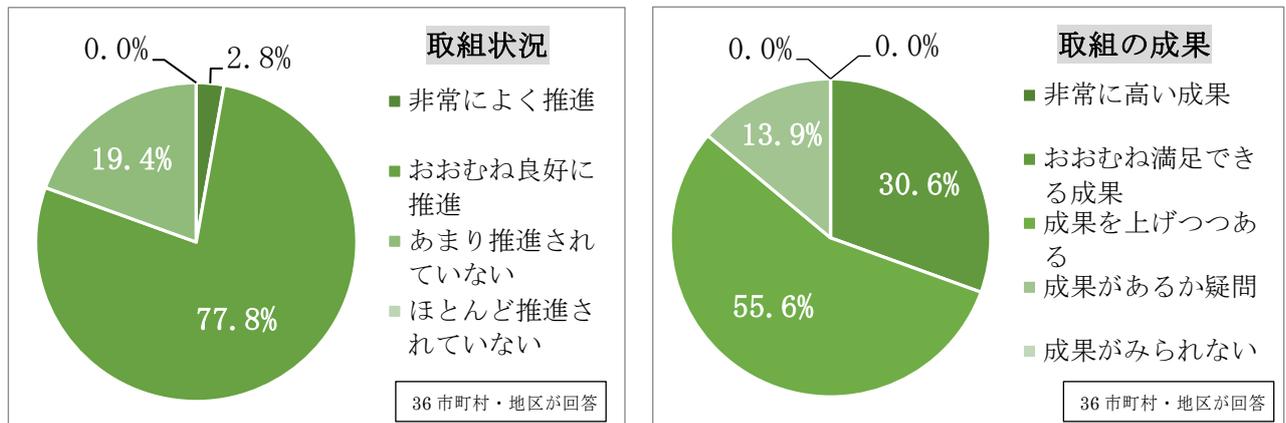


- ・平成27年度から取組を開始した「情報メディアとの上手な付き合い方」については、県内の78.1%（過去最高）の実践区において取り組まれている。
- ・「情報メディア」に関する取組について、市町村等の9割以上が取組状況を肯定的に捉えており、約8割が取組による成果を確認。

【主な取組成果】

- ・情報メディアの使い方について理解している家庭が増えており、保護者の情報メディアに対する意識が高まっている。
- ・ノーメディアデー等の実践運動が定着し、メディア利用に関する各家庭でのルールづくりの取組が浸透してきている。
- ・月1回、「スマホ・ネット利用の約束10項目」を自己評価する取組を継続的に行った結果、7項目で概ねメディアコントロールが達成できている。
- ・全実践区対象の教育振興リーダー研修会での研修や、PTA 联合会でもメディアやネット、ゲームに関するルールを決めるなど、家族で取り組む問題という意識が広がってきた。

(6) 「目指す子どもの姿」の取組状況と取組の成果【R6実績】

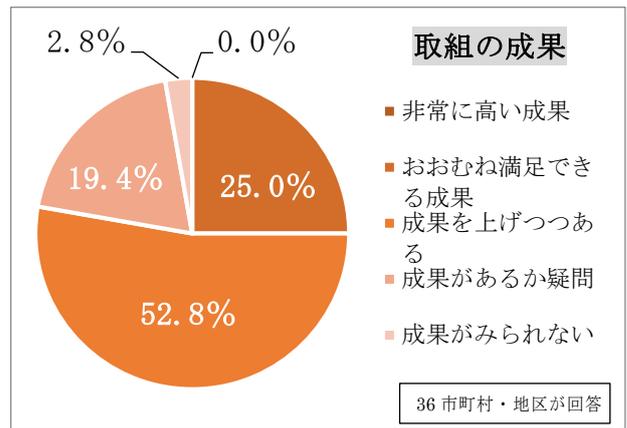
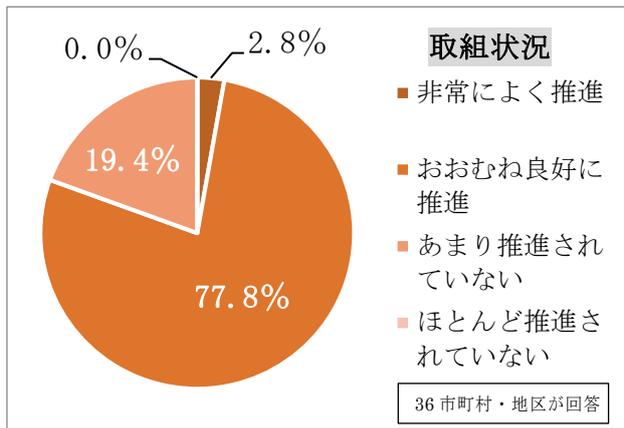


- ・「目指す子どもの姿の共有」に関する取組について、市町村等の約8割が取組状況を肯定的に捉えており、約9割の実践区において取組による成果を確認。

【主な取組成果】

- ・コミュニティ・スクールとの一体的推進を図るうえで、実践区や学校運営協議会単位で懇談会（「熟議」）を実施し、関係者同士で課題共有を図っている。
- ・実践区ごとの情報交換会やモデル実践区の実践発表を通して、「目指す子どもの姿」を共有することができた。
- ・学校運営協議会の中で、地域の大人、子どもが話し合う機会を設けることで、双方の視点からどのような学校にしていきたいか共通認識できている。
- ・教育振興運動集約集会における、他実践区の事例の共有及び情報交換を行った。

(7) 「家庭学習の充実」の取組状況と取組の成果【R6実績】

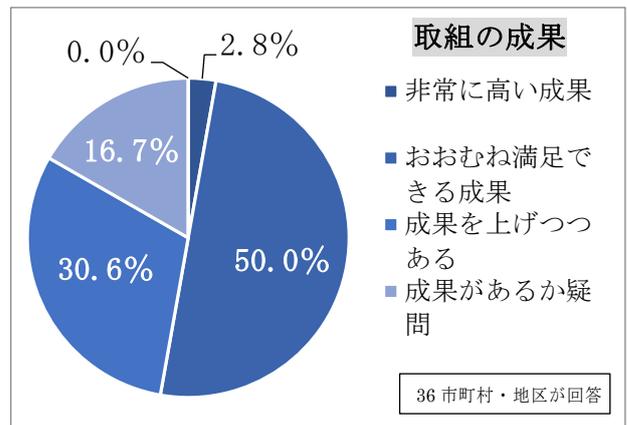
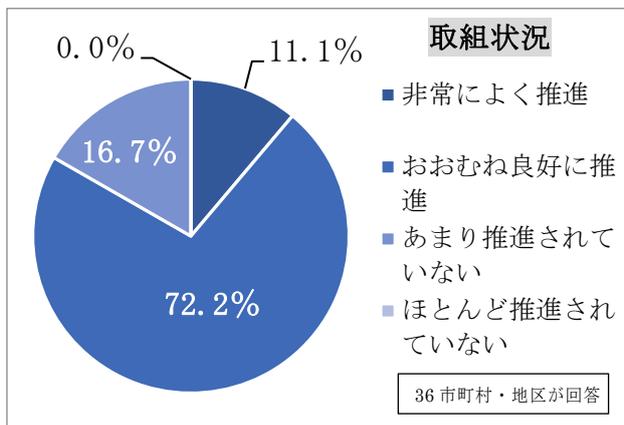


・「家庭学習の充実」に関する取組について、市町村等の約8割が取組状況を肯定的に捉えているが、その成果を確認している市町村等は2.5割にとどまる。

【主な取組成果】

- ・学校の学力向上の取組と連携した取組は18市町村・地区、学習スペースを確保しての取組は4市町村・地区で行われている。
- ・市教育委員会の学力向上の取組と合わせて市内全小・中学校で「家庭学習の充実」に関する取組を実施。
- ・家庭学習の習慣化について、何をどのように進めることが学力向上につながるか会議の場で協議している。共通理解のもとに家庭学習の手引きを作成・配布し、継続的に取り組ませている。
- ・放課後子ども教室において地域住民（学校支援ボランティア）の支援による学習支援を実施しているほか、社会教育施設に学校外の学習スペースを確保することで、地域が子どもを育む意識の高揚と学習意欲の向上に資する環境の整備に取り組んだ。

(8) 「体験活動の充実」の取組状況と取組の成果【R6実績】

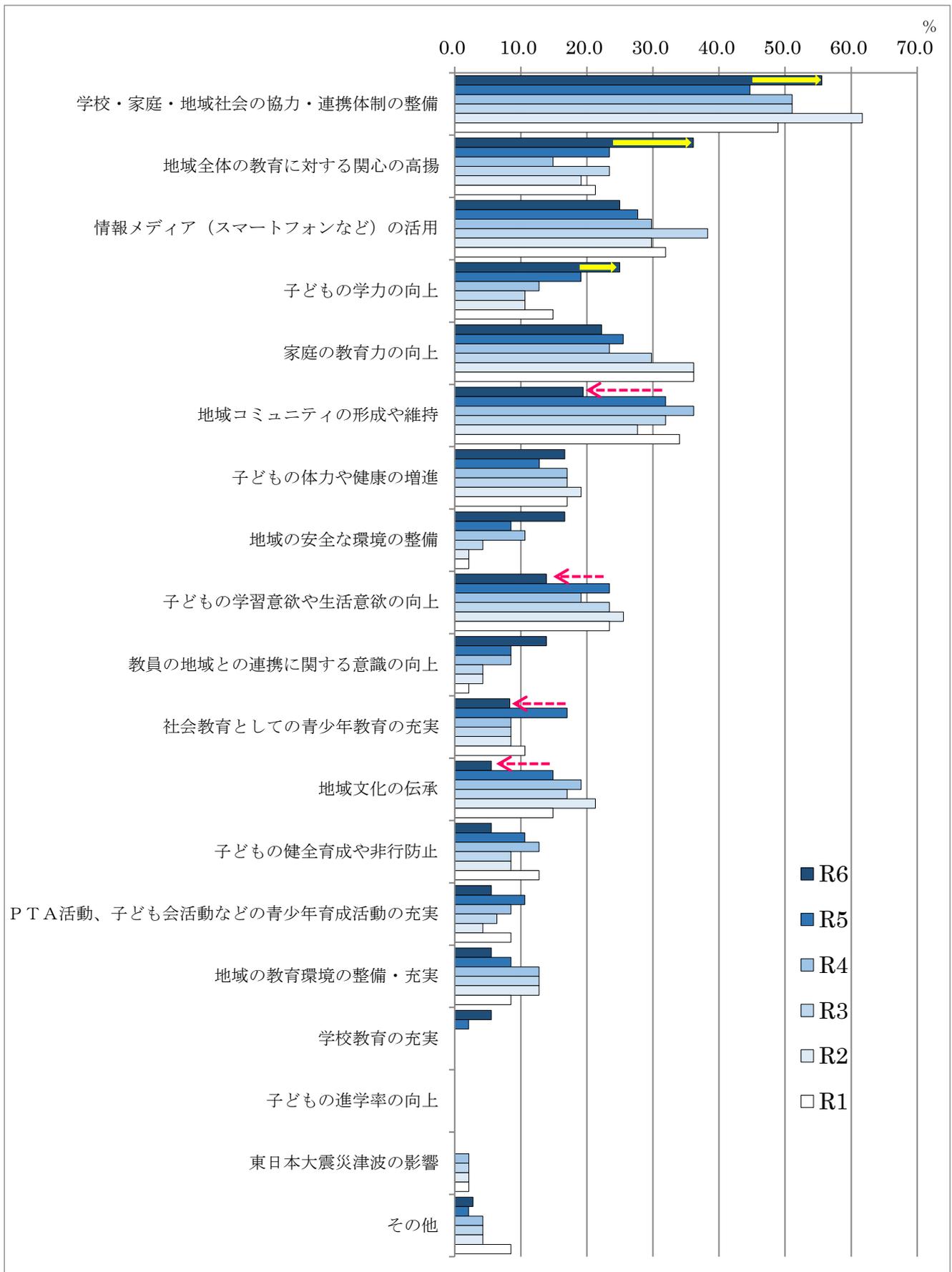


・新プランの全県共通課題である「体験活動の充実」に関する取組について、市町村等の約8割が取組状況を肯定的に捉えており、約5割が取組による成果を確認。

【主な取組成果】

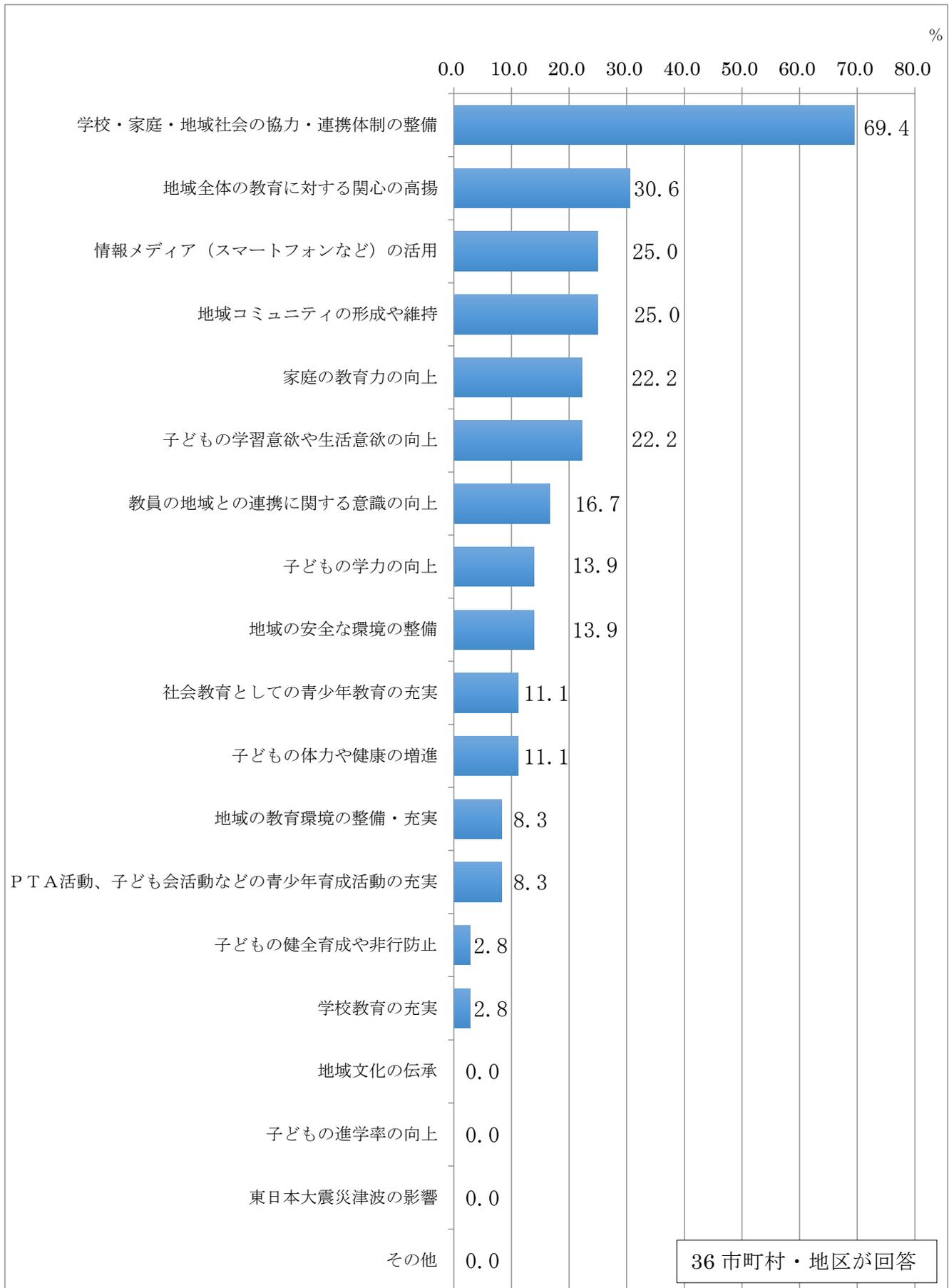
- ・教育振興運動の柱の一つに「体験活動の参加促進」を位置付け各学校区において特色ある実践がなされており、各地区別集会において、その取組の成果を発表したり、年度末に実践事例集を作成し、その取組について情報共有を行ったりしている。
- ・公民館事業や放課後子ども教室等による体験活動の機会を一体的に確保している。
- ・各地域での伝統芸能の継承、世代間交流による昔遊びの体験などに取り組んでいる。
- ・地域協働学校支援員と連携し、地域の活動に積極的に参加し、児童が多くの地域の方々を触れ合う機会を増えている。

6 「市町村・地区における教育課題」の推移



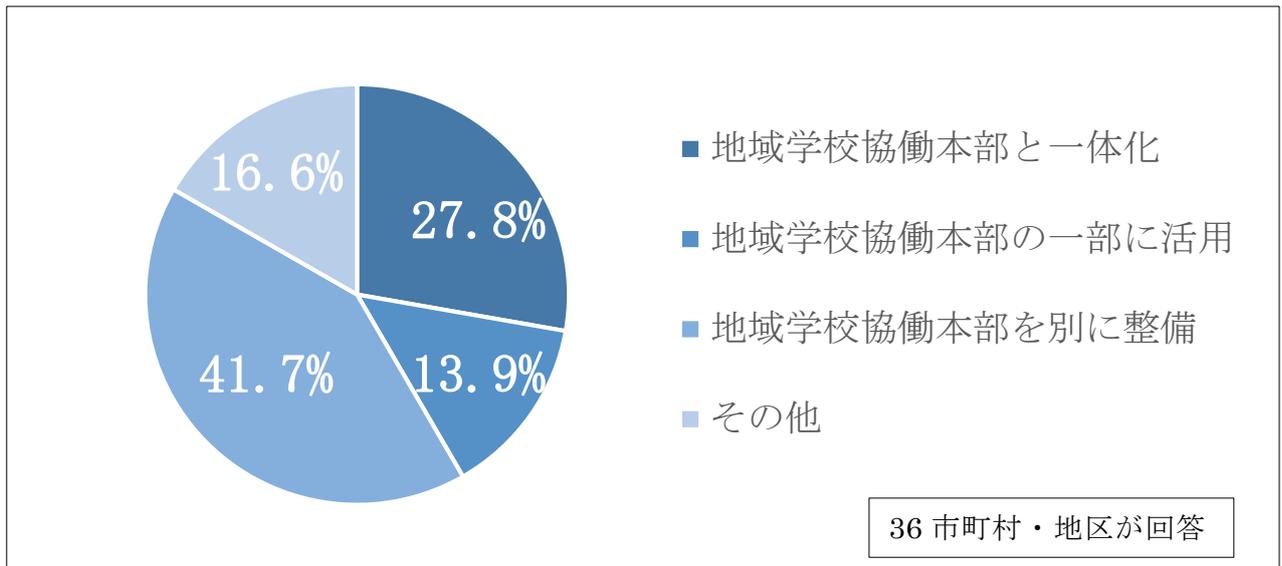
- ・「学校・家庭・地域社会の協力・連携体制の整備」が最も多く、令和5年度から10.9ポイント増加。
- ・「地域全体の教育に対する関心の高揚」が特に増加。
- ・「地域コミュニティの形成や維持」「子どもの学習意欲や生活意欲の向上」等は、減少。

7 令和7年度からの取組により解決や向上を図りたいと考える項目 【R6実績】



- ・「学校・家庭・地域社会の協力・連携体制の整備」が最も多く挙げられている。
- ・「地域全体の教育に対する関心の向上」「教員の地域との連携に関する意識の向上」の項目が、前回調査からそれぞれ 11.5 ㊦増、10.3 ㊦増と特に増加している。

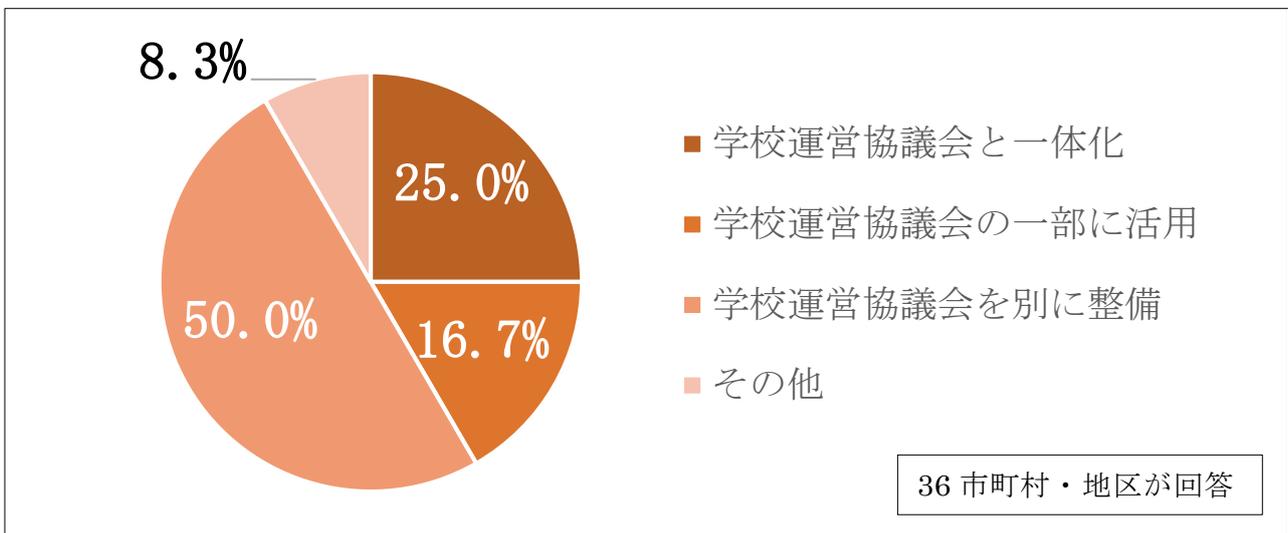
8 教育振興運動の組織と地域学校協働本部の関係について【R 6実績】



【具体的内容・理由の主な回答】

- 一体化 ・既存の組織が地域学校協働本部の目的・活動内容と合致しているため、新たに組織を整備するのではなく、その強みを生かそうとしたもの。
- 一部に活用 ・最終的には一体化を目指しているところだが、実践区によっては一つの組織として構築することが難しいため。
- 別に整備 ・地域学校協働本部のコーディネーターを通じた行事や活動として実施されているものもあり、実践区と地域学校協働本部は別の組織という考え方。
- その他 ・実践区ごとに学校運営協議会の中に教育振興運動推進メンバーが入っている実践区と入っていない実践区が混在している。

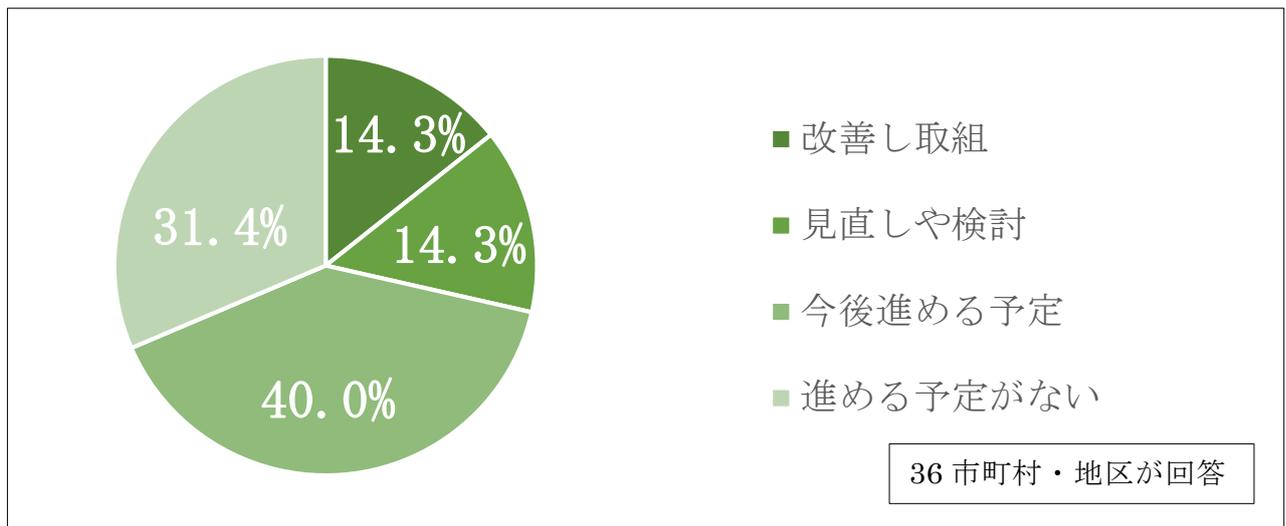
9 教育振興運動の組織と学校運営協議会の関係について【R 6実績】



【具体的内容・理由の主な回答】

- 一体化 ・学校運営協議会と一体化することで、各委員の役割や責任のもと、持続的な活動や課題解決に取り組むことができる。
- 一部に活用 ・教育振興運動に携わる地域住民を学校運営協議会委員に委嘱するなど、会議内で意見交換できる体制を構築している。
- 別に整備 ・教育振興運動の組織は、学校運営協議会で決めた目指す子どもの姿を実現するために活動する実動組織の一つ、という位置づけである。
- その他 ・学校によって、一部に活用しているところとしていないところがある。

10 推進体制の見直しや検討について【R6実績】



【具体的内容・理由の主な回答】

- 改善し取組**
 - 子どもを育てる仕組みが複数存在し、教育振興運動として実施している活動はその他の仕組みで運営可能となっており、従来の推進組織を解散し、令和7年度からは社会教育として地域における子どもの育成を図る。
 - 各学校運営協議会で持続的活動、課題解決に向け取り組んでいる。
- 見直しや検討**
 - 学校運営協議会組織の組織力強化を図り、教育振興運動の組織が担ってきた機能を移行する予定。
- 進める予定**
 - コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）と教育振興運動の関わりから組織の見直しが必要である。
 - 教育振興運動組織と地域学校協働本部の目的や組織の構成員が類似していると同時に、関係者に重複が見られることから、組織の統合、推進体制の見直しを検討し、組織運営の効率を上げ、内容の充実を図りたい。
- 予定なし**
 - 教育振興運動を学校運営協議会制度に移行して3年目となり、今後も同様の体制で推進体制を構築していくため、見直しや検討は予定されていない。
 - 組織を一体化したことによって教育振興運動の取組とコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進が連動して実施できており、現段階において体制の見直しの予定はないが、今後の活動状況や課題から必要に応じた推進体制の見直しも検討していく。

11 全県共通課題における取組の充実に向けて【R6実績】

